

1999・2000・2001年度 設備投資計画調査**製造業を中心に4年ぶりの増加
- 情報化関連で投資連鎖が拡大 -**

1. 2000年度の設備投資計画は、製造業(15.2%増)、非製造業(4.4%増)とも増加に転じ、全産業(7.6%増)では4年ぶりの増加となる。
2. 製造業は、食品や鉄鋼が前年度の大型投資の剥落などから減少するほか、抑制基調の強い石油でも減少が続くものの、電気機械が半導体や液晶など電子部品の能力増強投資を主体に大幅増となり、精密機械や非鉄金属、窯業・土石など、これに関連する部門が大きく増加するほか、自動車や化学も増加に転じるなど、多くの部門が増加となり、全体では3年ぶりの増加となる。
非製造業は、通信・情報が携帯電話の需要増対応や次世代方式対応の投資から増加するのをはじめ、鉄道が首都圏の新線建設・延伸工事の進展により、卸売・小売が本店立地法施行に伴う出店前倒しや情報化投資を主因に、それぞれ増加するほか、電力やリースも増加する計画となっていることから、全体では4年ぶりの増加となる。
3. 投資動機のウエイトから製造業の特徴をみると、素材型、加工・組立型ともに「能力増強」、「新製品・製品高度化」、「研究開発」が増加している。特に、加工・組立型の「能力増強」は、電気機械や精密機械などの寄与により95年度以来の高い水準になっている。
4. 情報化投資(新規調査項目)は、設備投資の伸び率を上回る二桁増となる。
5. 製造業、非製造業とも増加に転じ、部門間で濃淡はあるものの、設備投資は明るさを増している。
電気機械が電子部品を中心に好調で、投資が大幅に積み増されている。さらに、前回調査でも回復基調にあった精密機械や窯業・土石(液晶用ガラス)に加えて、非鉄金属がウエハー関連を主因に、一般機械が事務民生用機械のデジタル化対応を主因に、それぞれ増加に転じるなど、情報化に関連した投資連鎖が広がりをみせ、通信・情報も携帯電話の次世代方式への投資開始などから増加に転じる。
他方、自動車や化学などは増加に転じているものの、依然として抑制基調にあり、電力で下方修正の可能性があるなど、ウエイトの大きな産業で慎重姿勢が続いている。また、卸売・小売の増加も本店立地法施行前の出店前倒しという特殊要因を抱えているなど、部門間で基調の相違がみられる。

目 次

	頁
・ 調 査 要 領	2
・ 調査結果の概要	4
(1) 概況	4
(2) 業種別設備投資動向の特色	6
(3) 設備投資調査時点別増減率の推移	12
(4) 設備投資計画修正状況	14
(5) 上・下期別動向	17
・ 投資動機	18
・ 土地投資動向	20
・ 海外での設備投資	22
・ 外資系企業の設備投資動向	23
・ 情報化投資	24
・ 設備投資・キャッシュフロー比率	26

・調査要領

1．調査目的

この調査は、1956年度より毎年2月および8月の2回にわたり実施しているもので、わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的としている。

2．設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構築物、機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具部品を含む）ならびに土地の購入、改良造成（但し、不動産における分譲用を除く）に対する投資である。従って、無形固定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない（ただし、「情報化投資」は後記の如く無形固定資産等も含む）。

3．調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付）により行った。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

4．調査の対象企業

主要産業について資本金10億円以上の民間法人企業を対象としている。

但し、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。なお、帝都高速度交通営団は、SNA体系では公的企業（非金融）とされているが、調査対象とした。

5．調査基準日

2000年8月10日

6．調査事項

- (1) 1999年度実績、2000年度および2001年度計画の設備投資
- (2) 上記各年度の設備工事別明細
- (3) 1999・2000年度の収支見込
- (4) 1999・2000年度の投資動機
- (5) 1999・2000・2001年度の土地投資動向
- (6) 1999・2000年度の海外での設備投資
- (7) 1999・2000年度の情報化投資（新規調査項目）

7. 回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象企業と回答企業の数と同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,495社	3,076社	88.0%
事業基準分類	4,247社	3,765社	88.7%

8. 集計について

(1) 産業分類について

集計の分類は、主業基準分類と事業基準分類の2種類がある。主業基準分類とは、回答企業の主たる業種に基づいて分類・集計を行ったもので、事業基準分類とは企業の事業部門別回答額を業種ごとに分類・集計したものである。

原則として、事業基準分類を主として分析を行っているが、一部の分析については主業基準分類で行っている。

(2) 調査時点と調査対象年度

本調査は2月・8月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績化するまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

対象年度 調査時点	97年度	98年度	99年度	2000年度	2001年度
98年8月	実績	修正計画	翌年度計画		
99年2月		実績見込	当初計画		
99年8月		実績	修正計画	翌年度計画	
2000年2月			実績見込	当初計画	
2000年8月			実績	修正計画	翌年度計画
2001年2月				実績見込	当初計画

(3) 共通会社数について

99年度実績・2000年度計画における共通会社数とは、今回8月調査において、99年度実績・2000年度計画に回答があった社数(主業基準分類の回答数)であり、2000年度計画・2001年度計画における共通会社数とは、そのうち2000年度計画・2001年度計画にも回答があった社数である。

・調査結果の概要

製造業を中心に4年ぶりの増加

- 情報化関連で投資連鎖が拡大 -

(1) 概況

1999年度の設備投資実績(以下工事ベース。増減率は対前年度比)は、製造業(15.5%減)、非製造業(5.0%減)とも減少し、全産業(8.4%減)では3年連続の減少となった。

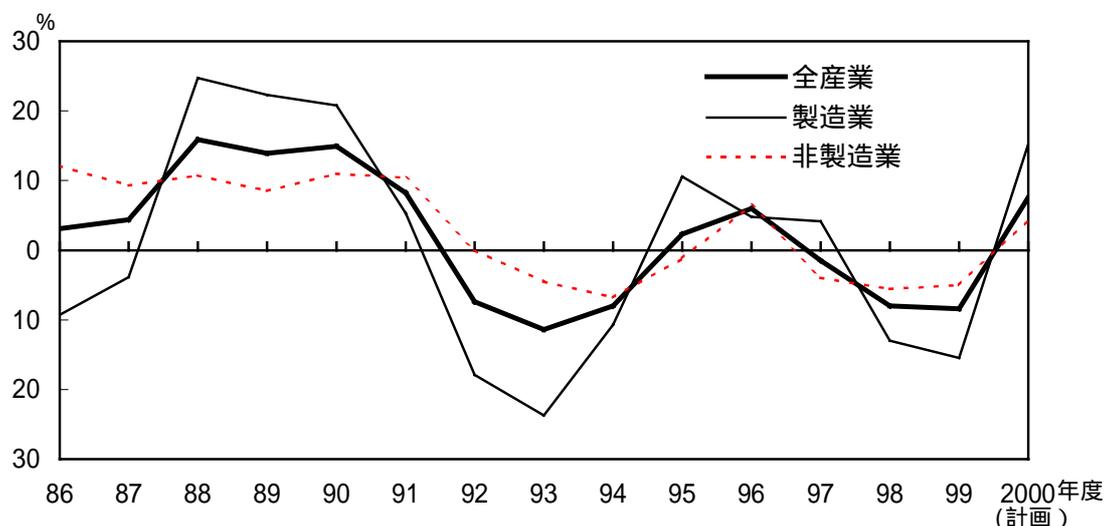
2000年度の設備投資計画は、製造業(15.2%増)、非製造業(4.4%増)とも増加に転じ、全産業(7.6%増)では4年ぶりの増加となる。

1999・2000・2001年度設備投資動向

(単位:億円,%)

区 分	99年度(実績) (共通会社 2,752社)			2000年度(計画) (共通会社 3,076社)			2001年度(計画) (共通会社 1,579社)		
	98年度 実績	99年度 実績	増減率 99/98	99年度 実績	2000年度 計画	増減率 2000/99	2000年度 計画	2001年度 計画	増減率 2001/2000
全産業	258,114	236,433	8.4	242,682	261,227	7.6	105,970	96,887	8.6
(除く電力)	(216,928)	(197,568)	(8.9)	(203,814)	(221,214)	(8.5)	(74,801)	(66,883)	(10.6)
製造業	83,477	70,498	15.5	72,582	83,586	15.2	17,463	16,844	3.5
非製造業	174,637	165,936	5.0	170,100	177,641	4.4	88,507	80,043	9.6
(除く電力)	(133,450)	(127,070)	(4.8)	(131,232)	(137,628)	(4.9)	(57,339)	(50,039)	(12.7)
(電力)	(41,187)	(38,866)	(5.6)	(38,868)	(40,013)	(2.9)	(31,169)	(30,004)	(3.7)

(参考) 1986 - 2000年度 設備投資伸び率推移



1999・2000・2001年度 主要業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

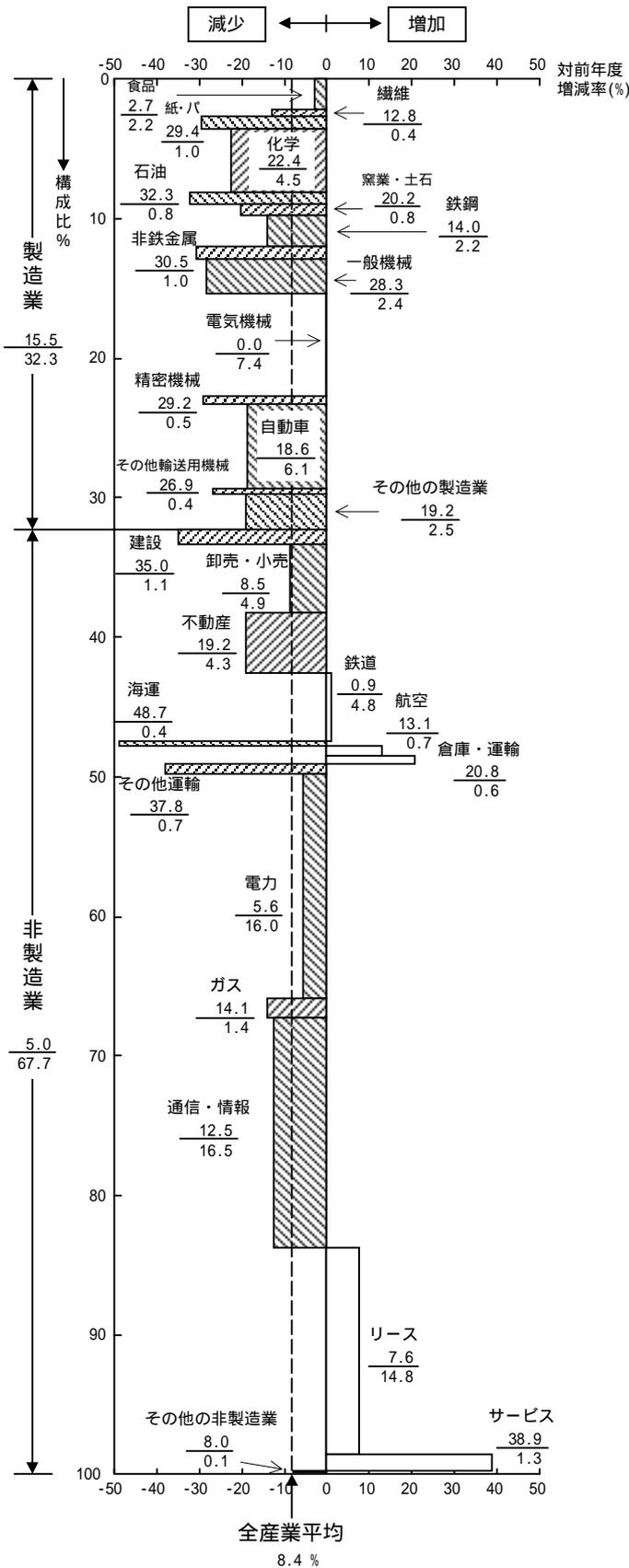
業 種	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	共通会社 3,076社		共通会社 1,579社		99/98	2000/99	2001/2000	共通会社 3,076社	
	99年度 実績	2000年度 計画	2000年度 計画	2001年度 計画				99年度 実績	2000年度 計画
全産業 (除く電力)	242,682 (203,814)	261,227 (221,214)	105,970 (74,801)	96,887 (66,883)	8.4 (8.9)	7.6 (8.5)	8.6 (10.6)	100.0 (84.0)	100.0 (84.7)
製造業	72,582	83,586	17,463	16,844	15.5	15.2	3.5	29.9	32.0
食 品	5,800	5,706	1,399	1,368	2.7	1.6	2.2	2.4	2.2
織 維	831	761	73	61	12.8	8.4	16.0	0.3	0.3
紙・パルプ	1,764	2,196	577	644	29.4	24.5	11.5	0.7	0.8
化 学	9,414	10,574	3,038	2,814	22.4	12.3	7.3	3.9	4.0
(有機化学)	(4,179)	(4,349)	(1,377)	(1,408)	(20.8)	(4.1)	(2.3)	(1.7)	(1.7)
(医薬品)	(1,972)	(2,448)	(961)	(838)	(26.8)	(24.2)	(12.7)	(0.8)	(0.9)
石 油	1,481	1,291	474	539	32.3	12.8	13.7	0.6	0.5
窯業・土石	1,769	2,397	641	619	20.2	35.5	3.5	0.7	0.9
鉄 鋼	4,974	4,222	1,358	992	14.0	15.1	27.0	2.0	1.6
(普通鋼)	(4,211)	(3,484)	(1,064)	(688)	(10.6)	(17.3)	(35.3)	(1.7)	(1.3)
非鉄金属	1,914	2,747	1,051	1,143	30.5	43.5	8.8	0.8	1.1
一般機械	4,557	4,991	912	893	28.3	9.5	2.1	1.9	1.9
電気機械	19,817	26,687	4,254	4,531	0.0	34.7	6.5	8.2	10.2
(電子部品等)	(12,882)	(18,885)	(3,563)	(3,798)	(3.2)	(46.6)	(6.6)	(5.3)	(7.2)
精密機械	1,078	1,659	343	279	29.2	54.0	18.7	0.4	0.6
輸送用機械	13,784	14,761	2,270	2,017	19.2	7.1	11.2	5.7	5.7
(自動車)	(12,957)	(13,972)	(2,176)	(1,930)	(18.6)	(7.8)	(11.3)	(5.3)	(5.3)
その他の製造業	5,400	5,596	1,073	944	19.2	3.6	12.0	2.2	2.1
非製造業 (除く電力)	170,100 (131,232)	177,641 (137,628)	88,507 (57,339)	80,043 (50,039)	5.0 (4.8)	4.4 (4.9)	9.6 (12.7)	70.1 (54.1)	68.0 (52.7)
建 設	1,957	1,736	515	462	35.0	11.3	10.4	0.8	0.7
卸売・小売 (小 売)	12,633 (9,821)	13,622 (11,204)	5,765 (4,836)	3,656 (2,970)	8.5 (6.9)	7.8 (14.1)	36.6 (38.6)	5.2 (4.0)	5.2 (4.3)
不動産	9,600	8,973	4,492	2,754	19.2	6.5	38.7	4.0	3.4
運 輸	18,462	20,753	9,051	5,822	2.7	12.4	35.7	7.6	7.9
(鉄 道)	(12,526)	(14,708)	(5,306)	(3,175)	(0.9)	(17.4)	(40.2)	(5.2)	(5.6)
(海 運)	(688)	(393)	(314)	(112)	(48.7)	(42.8)	(64.5)	(0.3)	(0.2)
(航 空)	(2,175)	(1,261)	(773)	(524)	(13.1)	(42.0)	(32.2)	(0.9)	(0.5)
(倉庫運輸関連)	(1,863)	(2,975)	(2,191)	(1,606)	(20.8)	(59.7)	(26.7)	(0.8)	(1.1)
電力・ガス	42,073	43,764	34,875	33,097	6.3	4.0	5.1	17.3	16.8
(電 力)	(38,868)	(40,013)	(31,169)	(30,004)	(5.6)	(2.9)	(3.7)	(16.0)	(15.3)
(ガ ス)	(3,205)	(3,751)	(3,707)	(3,093)	(14.1)	(17.0)	(16.6)	(1.3)	(1.4)
通信・情報	37,269	38,415	13,027	13,093	12.5	3.1	0.5	15.4	14.7
リース	42,731	45,091	19,960	20,542	7.6	5.5	2.9	17.6	17.3
サービス	5,011	4,941	703	538	38.9	1.4	23.4	2.1	1.9
その他の非製造業	364	346	118	79	8.0	5.2	33.1	0.2	0.1

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 その他の非製造業 : 漁業、鉱業、その他非製造業

(2)業種別設備投資動向の特色

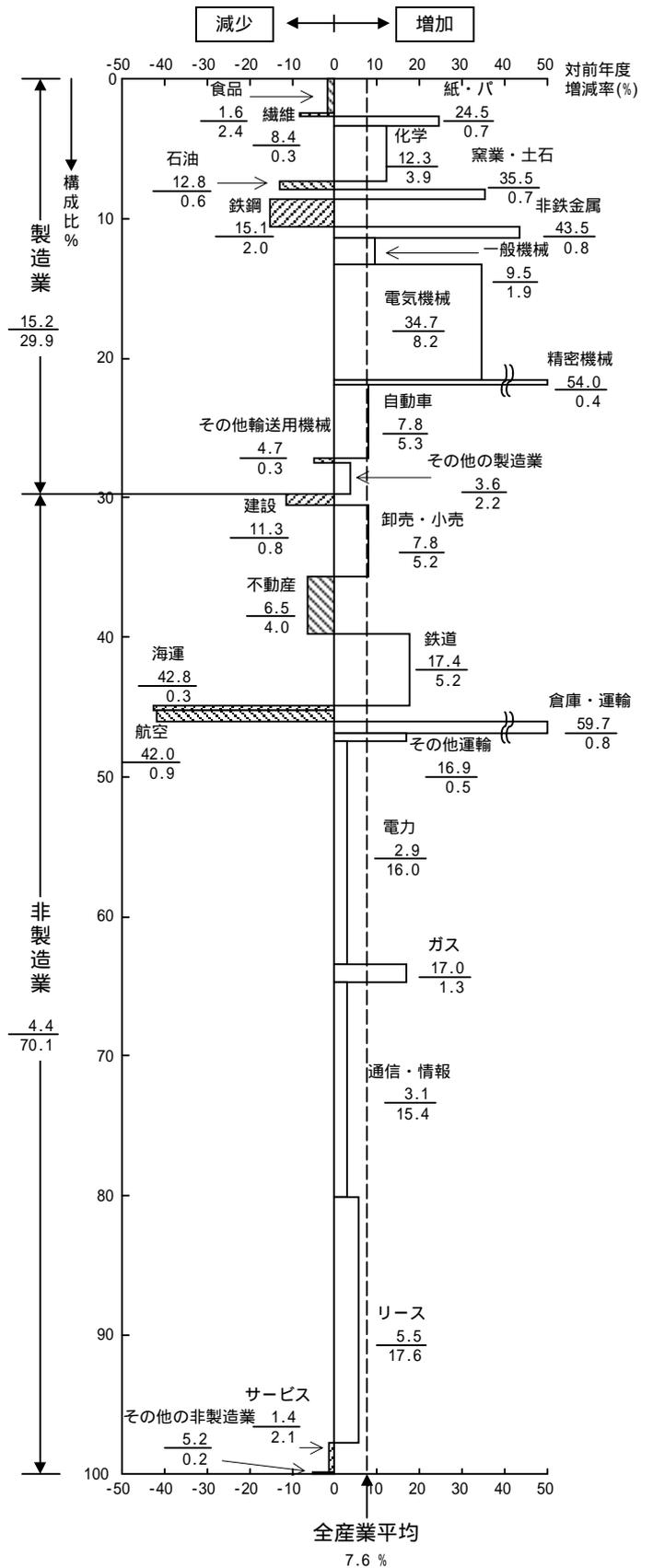
【1999年度】

数字は 1999年度対前年度増減率
1998年度 構成比



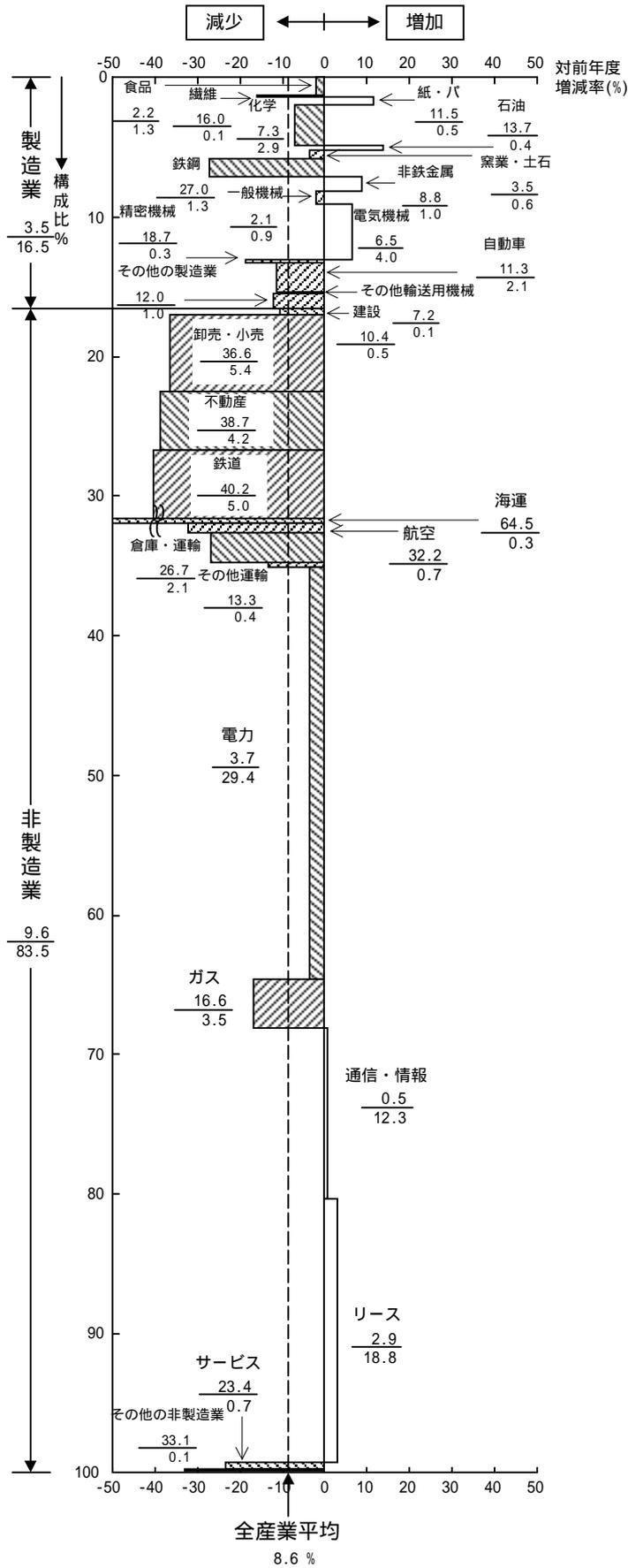
【2000年度】

数字は 2000年度対前年度増減率
1999年度 構成比



【2001年度】

数字は $\frac{2001年度対前年度増減率}{2000年度 構 成 比}$



2000年度業種別設備投資動向の特色

主要な個別業種の投資動向および内容の特色は以下の通りである。なお、()内の数字は当該産業の設備投資の増減率(99年度 2000年度)を、右横の数字は2000年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

< 素材型産業 >

化学 : ウエイトの大きい有機化学や、無機化学が合理化投資などにより増加へ転じるほか、医薬品が工場棟建設などの能力増強投資主体に大幅に増加、その他化学も二桁の増加となることから、全体では3年ぶりの増加となる。
(22.4% 12.3%) 4.0

鉄鋼 : 粗鋼生産の回復を受けて高炉の一部で引き続き設備更新などがみられるものの、前年度の大型投資の剥落から引き続き減少する。
(14.0% 15.1%) 1.6

非金属 : 光ケーブル関連や、300mm対応を含むウエハー関連の投資が拡大し、3年ぶりの大幅増となる。
(30.5% 43.5%) 1.1

紙・パルプ : 投資抑制が続くものの、段ボール原紙や白板紙などの生産体制再構築に伴う抄紙機新設などから、3年ぶりの増加となる。
(29.4% 24.5%) 0.8

窯業・土石 : セメントは投資抑制が続くものの、ガラスは液晶ディスプレイ用ガラスなどの増強が行われ、その他窯業土石も半導体の好調を受けてセラミックス製品などの増強が行われるため、全体では5年ぶりの増加となる。
(20.2% 35.5%) 0.9

織 : 不織布などで能力増強投資がみられるものの、本社関連投資の終了により、3年連続の減少となる。
(12.8% 8.4%) 0.3

<加工・組立型産業>

- 電 気 機 械** : 過半を占める電子部品は、半導体や液晶などの能力増強投資で大幅増となり、電子機器も、コンピュータや通信機器関連などで増加するほか、電気機器も4年ぶりの増加に転じることから、全体でも大幅に増加する。
(0.0% 34.7%) 10.2
- 自 動 車** : 四輪車は、投資抑制が続くものの、事業再構築を進めている一部の企業等で新型車対応投資もあり増加する。部品・車体も抑制基調にあるものの、新型車対応や合理化投資等により増加となる。全体では、3年ぶりに増加する。
(18.6% 7.8%) 5.3
- 食 品** : 畜産加工食品、製粉・製糖・食用油、ビール・酒類が3年ぶりに増加に転じるものの、その他食品で前年度の新工場建設の反動減などがあり、全体では引き続き減少となる。
(2.7% 1.6%) 2.2
- 一 般 機 械** : ボイラー・原動機で抑制が続くものの、事務民生用機械が新製品対応を中心に二桁増となるほか、一般機械部品が需給タイト感を背景に増産投資主体に増加を続ける。また金属加工機械や産業機械も増加に転じることから、全体では3年ぶりの増加となる。
(28.3% 9.5%) 1.9
- 精 密 機 械** : 医療用機器は引き続き減少するものの、ウエイトの高い半導体製造装置や時計・計測器が、半導体や液晶などの好調から大幅に増加するため、全体では3年ぶりの大幅増に転じる。
(29.2% 54.0%) 0.6

<エネルギー産業>

電 (5.6% 2.9%) 15.3 **力** : 9電力は投資抑制基調のなか原子力など電源開発工事の進捗により、その他電力は原子燃料関連や卸電力供給事業の進捗などにより、それぞれ増加する計画となっている。

ガ (14.1% 17.0%) 1.4 **ス** : 都市ガスは一部地域のLNG基地工事が本格化し増加する。LNG専業も大型投資により増加に転じ、熱供給等も増加することから全体でも5年ぶりに増加する。

石 (32.3% 12.8%) 0.5 **油** : 流通設備は集約化関連投資により増加するものの、製油所の投資抑制基調が強く、8年連続の減少となる。

<エネルギーを除く非製造業>

リ (7.6% 5.5%) 17.3 **ス** : 設備投資全体に明るさが見える中、リース振替需要の高まりや、情報機器関連への需要増が見込まれ、引き続き増加する。

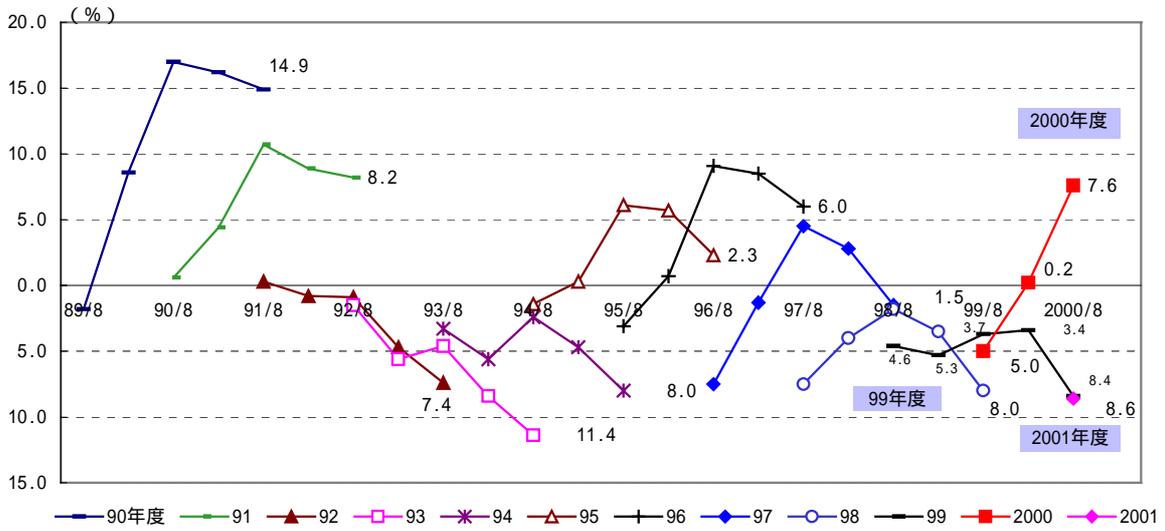
通 (12.5% 3.1%) 14.7 **信** **情** **報** : 大宗を占める通信は、固定電話で投資抑制が続くものの、携帯電話で需要増対応に加えて次世代方式の投資が始まるため、増加に転じる。一方、情報サービスはシステム関連投資の一服から減少するものの、放送がケーブルテレビ主体に増加するため、全体でも再び増加する。

鉄 (0.9% 17.4%) 5.6 **道** : 首都圏における新線建設・延伸工事が進捗することから、引き続き増加の計画となっている。

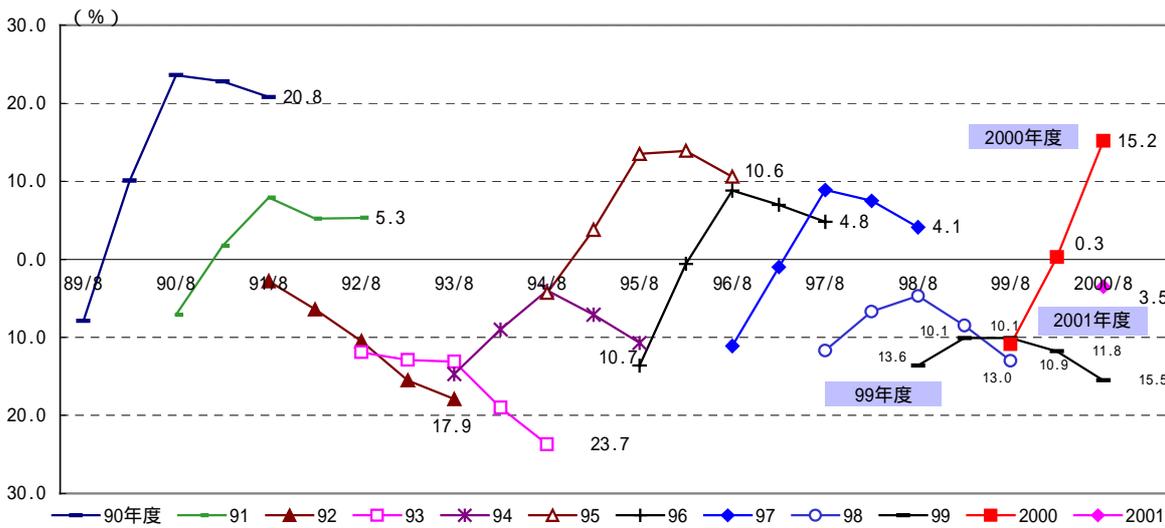
- 卸 売 ・ 小 売** : 卸売では、本社関連投資や再開発関連の投資はあるものの、2年連続の減少となる。
 (8.5% 7.8%) 5.2
 小売では、スーパー・生協・専門店の一部に大規模小売店舗立地法施行(2000年6月)に伴う出店前倒しがみられる他、コンビニエンスストアでのEC向けサービス導入による情報化投資が実施されることなどにより、全体では4年ぶりの増加に転じる。
- 不 動 産** : 首都圏を中心に再開発による大型オフィスビル等の進捗や大店立地法施行前の前倒し投資はあるものの、全体的な絞り込み傾向が続き、3年連続の減少となる。
 (19.2% 6.5%) 3.4
- サ ー ビ ス** : 大型テーマパーク建設はピークを迎え増加するが、ホテル・旅館では一部の大型案件の建設終了から減少に転じ、全体でも減少する。
 (38.9% 1.4%) 1.9
- 倉 庫 ・ 運 輸 関 連** : 倉庫等は一服するも、空港建設の本格化から大幅増加となる。
 (20.8% 59.7%) 1.1
- 建 設** : 業況が不透明な中、総じて抑制が続き、8年連続の減少となる。
 (35.0 11.3%) 0.7
- 航 空** : 地上施設投資や予備部品購入の増加はあるものの、大手各社の経営効率化計画もあり、航空機導入数が減少することから、大幅減となる。
 (13.1% 42.0%) 0.5
- 海 運** : LNG船投資が減少することから、引き続き大幅減となる。
 (48.7% 42.8%) 0.2

(3) 設備投資調査時点別増減率の推移

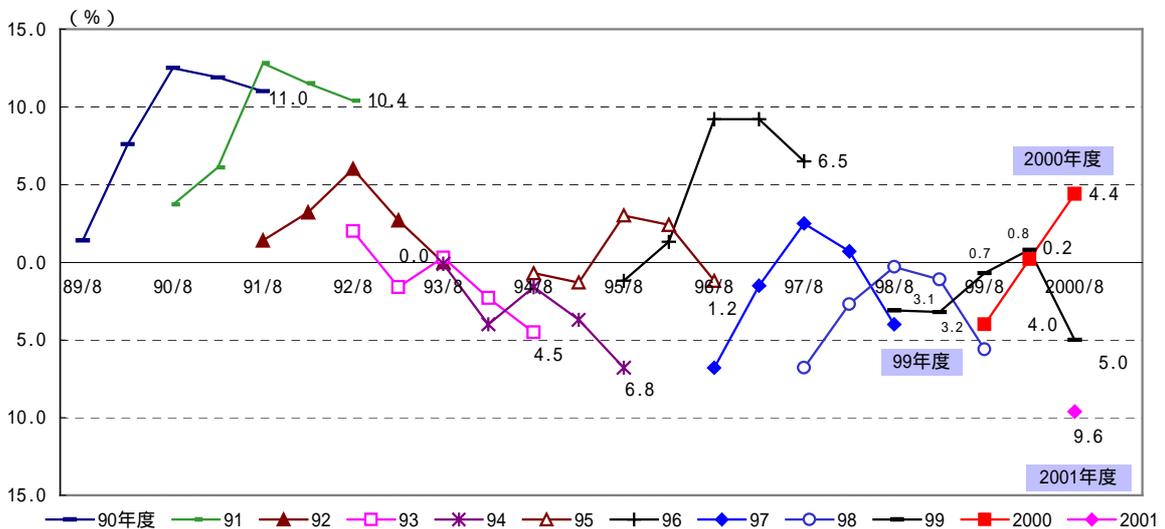
全産業



製造業



非製造業



第3表 設備投資調査時点別増減率の長期推移

(単位:%)

対象年度	全産業					製造業					非製造業				
	前年8月	当年2月	当年8月	2月見込	8月実績	前年8月	当年2月	当年8月	2月見込	8月実績	前年8月	当年2月	当年8月	2月見込	8月実績
1971	3.0	6.2	7.2	3.1	1.3	3.0	2.4	2.6	7.3	13.1	14.5	24.0	28.4	24.9	19.8
1972	0.2	3.4	1.6	0.7	3.2	9.4	13.3	7.7	8.5	11.5	13.0	11.9	13.8	9.4	7.4
1973	2.1	14.8	25.9	20.6	18.6	6.8	14.7	33.4	26.2	25.7	8.9	14.9	18.3	15.0	11.5
1974	0.6	18.3	23.4	15.3	12.0	6.9	27.4	35.1	26.6	22.9	7.0	9.7	10.3	2.7	0.3
1975	21.6	9.7	5.5	4.9	10.3	12.9	3.8	0.3	10.0	16.1	30.4	17.5	12.9	2.2	2.3
1976	14.0	9.9	16.3	12.2	5.9	8.5	2.1	6.4	1.9	3.5	19.1	24.5	27.7	24.0	16.4
1977	1.5	2.1	5.7	0.8	3.4	11.1	6.9	3.1	8.2	11.2	7.0	10.7	14.1	9.5	4.0
1978	10.3	7.3	15.1	15.2	10.1	0.9	6.9	0.0	2.2	4.4	17.6	19.3	27.5	28.6	21.8
1979	2.6	0.3	13.0	12.8	9.3	6.1	4.5	19.1	21.9	18.9	1.0	2.2	9.1	7.0	3.3
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	2.1	6.7	5.3	1.5	2.6	8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	9.1	4.1	3.6	7.1	9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	10.6	5.6	2.2	0.2	3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	0.8	0.9	4.7	7.4	2.8	6.4	10.5	15.5	17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	0.0
1993	1.5	5.6	4.6	8.4	11.4	11.9	12.9	13.1	19.0	23.7	2.0	1.6	0.3	2.3	4.5
1994	3.3	5.6	2.4	4.7	8.0	14.7	9.0	4.0	7.1	10.7	0.1	4.0	1.6	3.7	6.8
1995	1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	0.7	1.3	3.0	2.4	1.2
1996	3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	13.6	0.6	8.8	7.0	4.8	1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	7.5	1.3	4.5	2.8	1.5	11.1	1.0	8.9	7.5	4.1	6.8	1.5	2.5	0.7	4.0
1998	7.5	4.0	1.8	3.5	8.0	11.7	6.7	4.7	8.5	13.0	6.8	2.7	0.3	1.1	5.6
1999	4.6	5.3	3.7	3.4	8.4	13.6	10.1	10.1	11.8	15.5	3.1	3.2	0.7	0.8	5.0
2000	5.0	0.2	7.6			10.9	0.3	15.2			4.0	0.2	4.4		
2001	8.6					3.5					9.6				

(4) 設備投資計画修正状況

前回調査(2000年2月)と比較すると、製造業(9.8%増)、非製造業(1.1%増)ともに上方修正され、全産業では3.7%と3年ぶりの上方修正となっている。特に製造業の上方修正率は、90年度(10.8%)以来の高い水準にある。

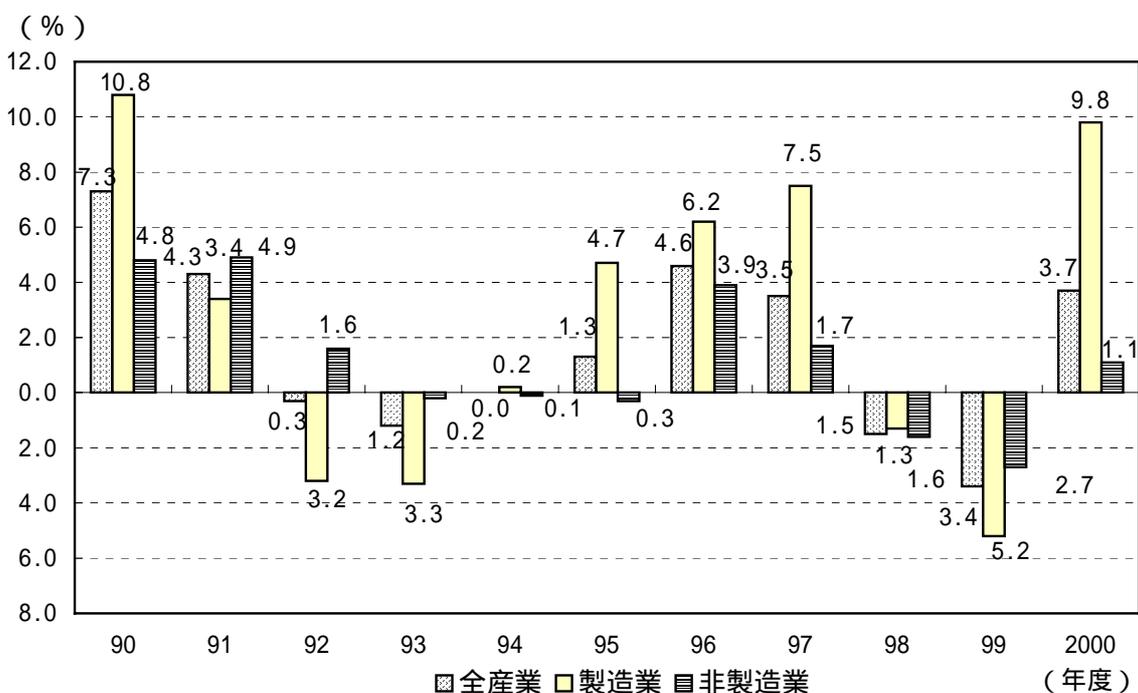
前回調査(2000/2)との比較

(単位:億円)

業種	99年度(共通会社 2,862社ベース)			2000年度(共通会社 2,862社ベース)		
	設備投資額		修正率	設備投資額		修正率
	前回(実見)	今回(実績)	今回/前回	前回(計画)	今回(計画)	今回/前回
全産業	249,367	238,412	4.4	247,028	256,080	3.7
(除く電力)	(206,416)	(199,545)	(3.3)	(202,204)	(216,067)	(6.9)
製造業	72,935	70,084	3.9	73,173	80,365	9.8
非製造業	176,432	168,328	4.6	173,855	175,715	1.1
(除く電力)	(133,481)	(129,461)	(3.0)	(129,031)	(135,702)	(5.2)
(電力)	(42,951)	(38,868)	(9.5)	(44,824)	(40,013)	(10.7)

$$\text{修正率}(\%) = [\text{今回調査}(2000/8) \div \text{前回調査}(2000/2) - 1] \times 100$$

当年度計画の修正率の推移(当年2月調査 当年8月調査)



8月調査の前回対比修正率の長期推移

(単位：%)

調査時点	前年度実績			当年度計画		
	全産業(除く電力)	製造業	非製造業(除く電力)	全産業(除く電力)	製造業	非製造業(除く電力)
72/8	4.0 (4.2)	5.4	2.1 (1.2)	0.3 (1.4)	1.0	0.5 (2.2)
73/8	0.5 (1.4)	1.7	0.7 (0.9)	8.1 (9.0)	13.2	2.8 (1.3)
74/8	3.2 (2.8)	2.4	3.9 (3.5)	1.2 (2.7)	5.3	3.4 (3.5)
75/8	3.0 (2.4)	3.0	3.0 (0.8)	6.1 (5.9)	5.3	6.9 (7.1)
76/8	5.5 (5.4)	6.5	4.2 (2.6)	1.1 (0.9)	2.2	0.0 (2.0)
77/8	6.0 (4.1)	6.2	5.8 (0.2)	2.5 (2.0)	2.4	2.5 (0.4)
78/8	3.9 (1.9)	3.4	4.3 (1.3)	2.8 (4.3)	2.7	2.9 (7.2)
79/8	3.9 (1.0)	2.4	4.9 (1.0)	7.3 (10.3)	10.4	5.3 (10.1)
80/8	2.9 (1.2)	2.3	3.4 (0.6)	6.1 (10.0)	14.6	0.8 (2.8)
81/8	3.0 (0.2)	0.8	4.6 (2.0)	0.9 (5.3)	6.5	6.1 (3.1)
82/8	2.8 (1.0)	2.5	2.9 (1.9)	3.5 (0.7)	0.5	6.5 (1.1)
83/8	5.0 (3.4)	2.9	6.8 (4.4)	5.2 (0.1)	1.0	9.6 (1.4)
84/8	4.4 (2.3)	5.7	3.5 (2.8)	2.7 (6.2)	7.2	0.7 (4.8)
85/8	3.9 (3.2)	2.6	5.1 (4.2)	1.8 (3.8)	4.0	0.2 (3.4)
86/8	2.1 (1.9)	2.0	2.2 (1.9)	1.6 (1.6)	1.6	3.6 (4.7)
87/8	1.3 (0.3)	3.1	0.0 (2.9)	2.1 (3.8)	0.3	3.6 (8.2)
88/8	1.6 (1.6)	3.2	0.7 (0.3)	7.9 (9.9)	9.9	6.8 (9.9)
89/8	0.3 (0.4)	1.5	0.6 (0.8)	10.6 (11.5)	12.8	9.1 (10.2)
90/8	1.5 (1.5)	2.0	1.2 (1.0)	7.3 (8.3)	10.8	4.8 (5.9)
91/8	1.7 (1.7)	2.4	1.3 (1.2)	4.3 (4.0)	3.4	4.9 (4.6)
92/8	0.8 (1.0)	0.1	1.4 (2.0)	0.3 (1.5)	3.2	1.6 (0.1)
93/8	2.4 (2.6)	2.6	2.2 (2.5)	1.2 (2.2)	3.3	0.2 (1.5)
94/8	3.2 (3.5)	5.2	2.3 (2.4)	0.0 (0.6)	0.2	0.1 (0.8)
95/8	3.6 (2.8)	4.0	3.4 (2.2)	1.3 (2.8)	4.7	0.3 (1.5)
96/8	3.2 (2.6)	2.5	3.5 (2.6)	4.6 (6.9)	6.2	3.9 (7.3)
97/8	2.1 (0.4)	2.0	2.2 (0.5)	3.5 (5.4)	7.5	1.7 (4.1)
98/8	4.1 (2.8)	3.3	4.5 (2.4)	1.5 (0.6)	1.3	1.6 (0.2)
99/8	5.0 (3.1)	4.4	5.2 (2.2)	3.4 (1.6)	5.2	2.7 (0.5)
2000/8	4.4 (3.3)	3.9	4.6 (3.0)	3.7 (6.9)	9.8	1.1 (5.2)

1999・2000年度 業種別前回調査(2000/2)との比較

(単位:億円、%)

業 種	99年度(共通会社 2,862社ベース)			2000年度(共通会社 2,862社ベース)		
	設 備 投 資 額		修 正 率	設 備 投 資 額		修 正 率
	前回(実見)	今回(実績)	今回 / 前回	前回(計画)	今回(計画)	今回 / 前回
全 産 業 (除 く 電 力)	249,367 (206,416)	238,412 (199,545)	4.4 (3.3)	247,028 (202,204)	256,080 (216,067)	3.7 (6.9)
製 造 業	72,935	70,084	3.9	73,173	80,365	9.8
食 品	5,873	5,722	2.6	5,288	5,608	6.1
織 維	760	821	8.0	715	739	3.3
紙 ・ パ ル プ	1,606	1,676	4.4	1,787	2,042	14.3
化 学 (有 機 化 学) (医 薬 品)	9,757 (4,386) (2,086)	9,221 (4,149) (1,884)	5.5 (5.4) (9.6)	9,913 (4,484) (2,068)	10,263 (4,315) (2,363)	3.5 (3.8) (14.3)
石 油	1,452	1,421	2.2	1,427	1,274	10.7
窯 業 ・ 土 石	1,782	1,737	2.5	1,974	2,372	20.1
鉄 鋼 (普 通 鋼)	5,175 (4,410)	4,839 (4,075)	6.5 (7.6)	3,622 (2,945)	4,046 (3,308)	11.7 (12.3)
非 鉄 金 属	2,035	1,896	6.8	2,013	2,740	36.1
一 般 機 械	4,736	4,509	4.8	4,622	4,952	7.1
電 気 機 械 (電 子 部 品 等)	18,501 (11,496)	18,567 (12,122)	0.4 (5.4)	20,915 (14,035)	24,954 (17,698)	19.3 (26.1)
精 密 機 械	1,121	990	11.7	1,354	1,569	15.9
輸 送 用 機 械 (自 動 車)	14,840 (14,026)	13,533 (12,731)	8.8 (9.2)	14,530 (13,925)	14,475 (13,715)	0.4 (1.5)
そ の 他 の 製 造 業	5,297	5,154	2.7	5,013	5,332	6.4
非 製 造 業 (除 く 電 力)	176,432 (133,481)	168,328 (129,461)	4.6 (3.0)	173,855 (129,031)	175,715 (135,702)	1.1 (5.2)
建 設	1,917	1,928	0.5	1,677	1,700	1.3
卸 売 ・ 小 売 (小 売)	11,472 (9,150)	11,982 (9,213)	4.4 (0.7)	11,619 (9,464)	12,898 (10,511)	11.0 (11.1)
不 動 産	8,912	9,310	4.5	7,222	8,663	20.0
運 輸 (鉄 道) (海 運) (航 空) (倉 庫 ・ 運 輸 関 連)	20,762 (14,276) (631) (2,415) (2,206)	18,305 (12,526) (591) (2,173) (1,831)	11.8 (12.3) (6.4) (10.0) (17.0)	19,036 (13,582) (319) (1,796) (2,015)	20,603 (14,708) (322) (1,254) (2,919)	8.2 (8.3) (0.8) (30.2) (44.8)
電 力 ・ ガ ス (電 力) (ガ ス)	46,439 (42,951) (3,488)	42,065 (38,868) (3,197)	9.4 (9.5) (8.3)	48,652 (44,824) (3,828)	43,758 (40,013) (3,745)	10.1 (10.7) (2.2)
通 信 ・ 情 報	39,303	37,181	5.4	36,987	38,302	3.6
リ ー ス	42,463	42,336	0.3	44,070	44,678	1.4
サ ー ビ ス	4,788	4,870	1.7	4,295	4,819	12.2
そ の 他 の 非 製 造 業	376	354	6.0	295	295	0.1

(5) 上・下期別動向

上・下期別動向を対前年同期比で見ると、全産業で2000年度上期は13.7%、下期は2.5%、それぞれ増加となる。

1999・2000年度 上・下期別設備投資動向

(単位：%)

業 種	対 前 年 同 期 比			
	99上/98上	99下/98下	00上/99上	00下/99下
全 産 業 (除く電力)	11.7 (12.6)	5.5 (5.5)	13.7 (13.6)	2.5 (4.2)
製 造 業	19.9	11.0	20.8	9.9
食 品	4.0	1.4	2.0	1.2
織 維	11.1	14.3	9.6	7.4
紙 ・ パ ル プ	37.5	18.3	17.0	32.2
化 学	19.6	25.2	8.1	16.7
(有機化学)	(14.2)	(27.1)	(0.7)	(9.3)
(医薬品)	(25.8)	(27.8)	(19.4)	(28.6)
石 油	44.7	20.3	6.0	17.8
窯 業 ・ 土 石	23.9	16.1	32.0	38.9
鉄 鋼	17.4	10.2	5.2	25.0
(普通鋼)	(15.7)	(4.9)	(6.2)	(28.1)
非 鉄 金 属	28.5	32.4	35.2	51.6
一 般 機 械	23.4	33.0	4.3	15.2
電 気 機 械	14.5	17.1	56.4	15.7
(電子部品等)	(20.6)	(35.9)	(76.9)	(21.9)
精 密 機 械	34.2	24.2	63.1	46.0
輸 送 用 機 械	22.8	15.7	9.6	4.8
(自動車)	(22.7)	(14.6)	(11.2)	(4.9)
そ の 他 の 製 造 業	21.5	17.0	5.4	2.0
非 製 造 業 (除く電力)	7.3 (7.6)	3.0 (2.4)	10.5 (9.4)	0.5 (1.2)
建 設	33.6	36.3	3.8	24.3
卸 売 ・ 小 売	5.4	11.0	5.9	9.5
(小 売)	(4.8)	(8.7)	(10.3)	(17.5)
不 動 産	13.9	22.5	13.6	20.5
運 輸	6.7	8.4	1.4	20.3
(鉄 道)	(10.5)	(3.6)	(11.5)	(20.6)
(海 運)	(26.2)	(66.3)	(59.3)	(12.7)
(航 空)	(26.5)	(1.1)	(43.0)	(40.7)
(倉庫・運輸関連)	(34.7)	(7.3)	(27.5)	(97.9)
電 力 ・ ガ ス	7.5	5.4	13.5	3.4
(電 力)	(6.3)	(5.1)	(14.0)	(5.9)
(ガ ス)	(21.0)	(8.4)	(5.9)	(24.8)
通 信 ・ 情 報	20.3	4.8	16.7	8.2
リ ー ス	1.5	13.7	6.8	4.4
サ ー ビ ス	36.0	41.1	11.7	11.3
その他の非製造業	19.4	19.8	4.1	11.2

・投資動機

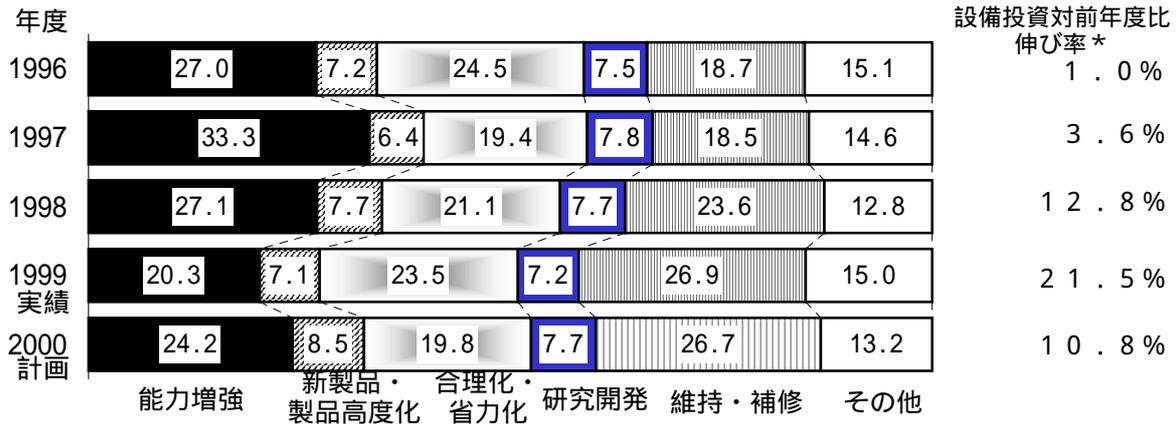
製造業の投資動機は、素材型、加工・組立型ともに「能力増強」、「新製品・製品高度化」、「研究開発」が上昇する。「能力増強」では電気機械を中心に情報化関連の投資増が寄与する。

1999・2000年度 投資動機

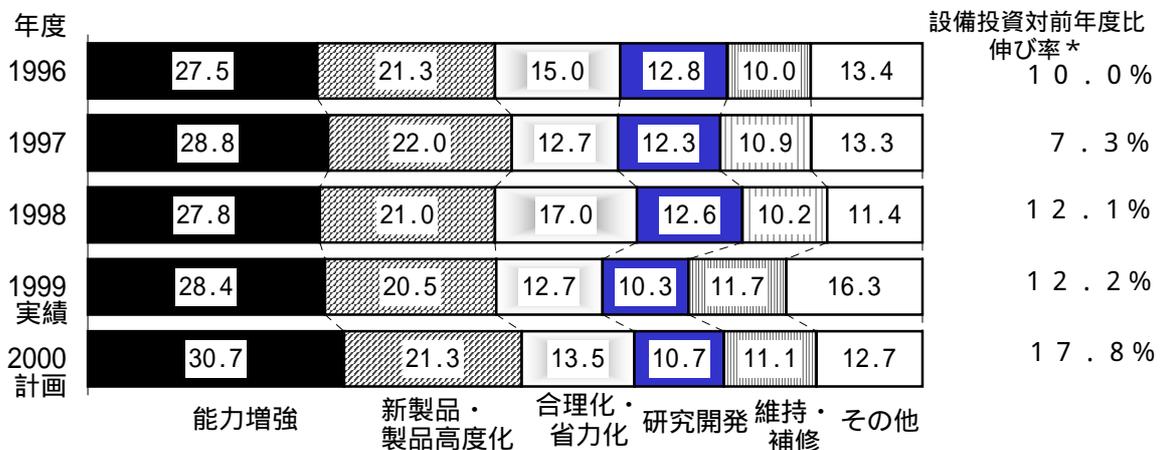
(単位：%)

	全産業									
	(2,237社)		製造業				非製造業			
	99 実績	2000 計画	99 実績	2000 計画	素材型		加工・組立型		99 実績	2000 計画
能力増強	51.3%	52.3%	26.0%	28.5%	20.3%	24.2%	28.4%	30.7%	62.3%	63.2%
新製品・製品高度化	7.4%	8.1%	15.9%	17.0%	7.1%	8.5%	20.5%	21.3%	3.7%	4.1%
合理化・省力化	6.9%	6.8%	16.0%	15.4%	23.5%	19.8%	12.7%	13.5%	3.0%	2.9%
研究開発	3.3%	3.6%	9.1%	9.6%	7.2%	7.7%	10.3%	10.7%	0.8%	0.9%
維持・補修	15.4%	15.0%	16.8%	16.3%	26.9%	26.7%	11.7%	11.1%	14.8%	14.4%
その他	15.7%	14.1%	16.2%	13.2%	15.0%	13.2%	16.3%	12.7%	15.4%	14.5%
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

素材型



加工・組立型



(注) * : 当該伸び率は、設備投資額回答会社ベース(投資動機未回答会社を含む)。

1999・2000年度 投資動機〔業種別〕

(共通会社 2,237社)

(単位：%)

投資動機 業種別	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			計	
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	投資額 伸び率	投資額 割合
	99	00	00/99	99	00	00/99	99	00	00/99	99	00	00/99	99	00	00/99	99	00	00/99	00/99	00
全産業	51.3	52.3	10.5	7.4	8.1	19.1	6.9	6.8	6.8	3.3	3.6	19.3	15.4	15.0	5.9	15.7	14.1	2.5	8.4	100.0
製造業	26.0	28.5	23.6	15.9	17.0	20.9	16.0	15.4	8.8	9.1	9.6	18.2	16.8	16.3	9.4	16.2	13.2	8.4	12.7	31.5
食品	44.2	41.7	10.7	9.1	9.7	1.9	11.7	13.6	10.6	3.9	3.9	4.4	15.4	19.1	18.0	15.8	11.8	28.8	5.3	1.9
繊維	17.1	22.9	18.5	5.9	6.1	8.1	15.1	17.4	1.9	9.6	10.1	6.9	24.0	30.5	12.1	28.3	12.9	59.6	11.6	0.3
石油	29.6	19.3	43.7	1.6	2.4	28.3	12.1	13.6	2.8	1.5	1.6	11.3	26.2	33.2	9.1	29.0	29.8	11.4	13.9	0.7
紙・パルプ	16.8	24.0	72.0	3.2	1.9	28.9	21.7	33.0	83.5	2.7	1.5	35.6	31.9	26.8	1.1	23.7	12.9	34.6	20.5	0.9
化学	30.4	28.2	6.9	9.7	11.0	29.7	12.1	13.1	24.4	11.3	11.5	16.0	23.6	24.2	17.7	12.9	12.1	7.6	14.9	4.0
窯業・土石	27.7	31.3	55.1	10.6	12.4	60.3	17.3	19.1	51.5	8.2	8.2	36.2	24.5	21.5	20.5	11.8	7.4	14.1	36.9	1.0
鉄鋼	3.5	5.4	35.6	2.2	4.3	68.0	46.3	30.9	42.1	1.1	1.4	10.4	31.7	37.0	1.5	15.2	20.9	19.4	13.2	2.1
非鉄金属	26.9	39.0	115.3	11.5	10.4	35.3	14.4	13.3	37.0	10.5	10.0	41.7	25.2	19.3	13.7	11.5	8.1	5.1	48.9	1.2
一般機械	22.4	18.6	6.4	18.0	24.5	53.2	14.5	16.8	30.4	13.5	10.6	11.4	12.6	12.4	11.2	18.9	17.0	1.5	12.7	1.8
電気機械	40.4	43.7	40.5	13.1	13.9	38.1	12.6	11.8	21.7	13.1	13.6	35.3	5.4	5.3	26.2	15.3	11.7	0.5	30.1	9.4
精密機械	28.1	41.8	160.0	18.4	14.1	33.9	10.2	11.2	92.1	19.7	19.5	72.6	8.3	6.3	32.4	15.3	7.2	17.8	74.9	0.6
輸送用機械 (自動車)	8.7	9.2	8.5	36.2	38.5	8.9	11.1	13.3	22.5	7.7	7.5	0.1	17.8	17.4	0.2	18.5	14.1	21.6	2.5	5.8
その他の製造業	29.8	28.7	1.5	16.5	15.7	2.6	17.9	20.6	17.4	10.0	9.9	0.8	13.9	13.4	1.8	12.0	11.7	0.2	2.1	1.8
非製造業	62.3	63.2	8.1	3.7	4.1	15.8	3.0	2.9	2.1	0.8	0.9	25.3	14.8	14.4	4.1	15.4	14.5	0.2	6.5	68.5
建設	41.5	45.3	3.6	3.2	2.3	38.2	12.8	14.4	1.1	4.1	3.9	15.5	21.7	22.7	7.2	16.7	11.5	39.2	11.6	0.6
卸売・小売	72.9	80.0	22.8	1.2	1.0	1.5	4.7	5.0	19.7	0.1	0.3	195.4	12.2	11.6	6.4	9.0	2.1	74.3	11.9	5.4
不動産	72.4	71.5	10.9	4.7	3.3	37.3	0.5	0.2	67.3	0.0	0.0	8.5	13.4	15.8	6.3	9.0	9.3	6.6	9.7	4.1
運輸 (鉄道)	55.1	58.9	25.5	1.2	1.6	58.0	4.7	3.7	6.3	0.3	0.4	61.3	25.8	24.5	11.3	12.9	10.9	1.2	17.4	7.8
(海運)	56.5	53.0	46.4	22.0	17.8	53.8	5.7	2.8	72.1	2.8	2.5	49.0	10.7	20.2	7.6	2.2	3.7	3.6	42.8	0.2
(航空)	41.2	21.8	69.3	11.1	8.1	57.8	11.4	5.6	71.5	0.0	0.0	61.3	30.3	61.7	18.0	5.9	2.7	73.7	42.1	0.7
電力・ガス (電力)	58.2	59.2	5.9	0.2	0.0	74.9	0.7	0.8	18.9	0.2	0.3	91.0	22.9	21.7	1.1	17.9	17.8	3.8	4.1	23.3
(ガス)	57.6	58.5	4.7	0.2	0.0	74.9	0.6	0.7	20.4	0.1	0.2	249.3	23.3	22.5	0.4	18.3	18.0	1.2	2.9	21.3
通信・情報	65.7	66.8	19.4	0.0	0.0	-	1.8	1.8	12.4	1.7	1.7	22.6	18.0	13.6	11.1	12.8	16.2	48.9	17.6	2.0
リース	88.2	86.9	21.1	2.9	6.1	159.5	1.7	1.3	8.5	1.1	1.4	53.3	3.2	2.9	10.5	2.9	1.5	37.0	22.9	7.9
サービス	60.0	56.1	2.5	4.7	4.9	10.5	5.4	6.2	18.3	2.3	2.4	8.2	0.8	0.9	20.9	26.8	29.5	14.6	4.3	13.6
素材型産業	34.6	29.2	15.6	40.1	48.7	21.3	3.8	3.5	7.7	0.7	1.1	61.4	10.9	12.4	13.7	10.0	5.0	49.5	0.2	2.4
加工組立型	20.3	24.2	32.3	7.1	8.5	34.0	23.5	19.8	6.3	7.2	7.7	18.0	26.9	26.7	10.1	15.0	13.2	2.4	11.2	9.5
	28.4	30.7	23.6	20.5	21.3	18.8	12.7	13.5	22.1	10.3	10.7	18.4	11.7	11.1	8.6	16.3	12.7	10.7	14.6	21.3

(注) 1. 能力増強.....既存製品・サービス等に係る量的拡大を目的としたもの。

2. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属

3. 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
製造業には、素材型、加工・組立型の他、石油産業が含まれる。

・土地投資動向（主業基準分類）

2000年度の土地投資は、製造業・非製造業とも二桁減となり、全体で32.0%減と前年度を大きく下回る計画となっている。

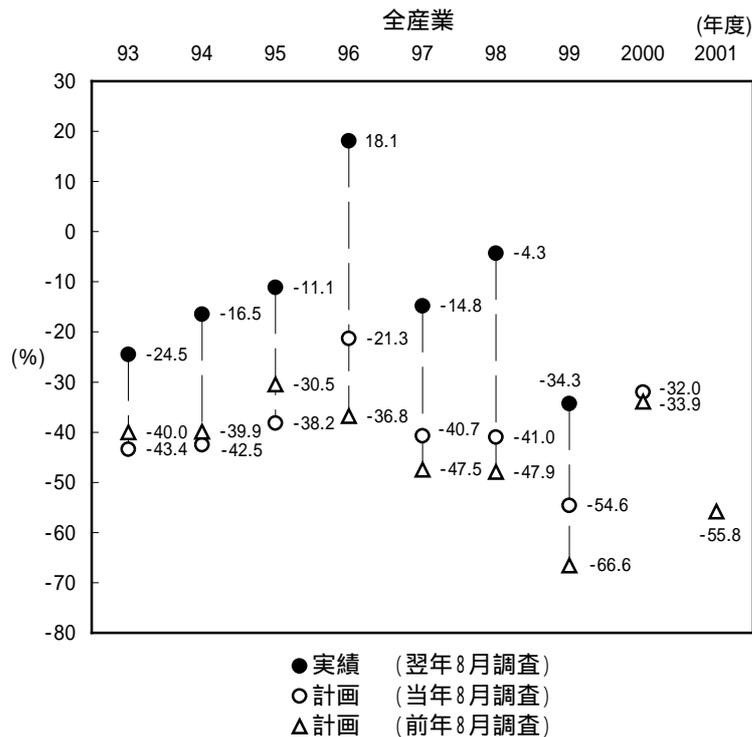
なお、土地投資は計画段階から実績に至るまで、大幅に上方修正される傾向がある。

土地投資動向

（単位：％）

業種別区分	投資金額（億円）		伸び率（％）	投資金額（億円）		伸び率（％）	投資金額（億円）		伸び率（％）
	98年度 (1,782社)	99年度 (1,782社)	99/98	99年度 (2,271社)	2000年度 (2,271社)	2000/99	2000年度 (1,327社)	2001年度 (1,327社)	2001/2000
全産業設備投資額	159,057	144,950	8.9	170,498	182,462	7.0	87,269	78,684	9.8
土地を除く投資額	145,135	135,808	6.4	160,068	175,373	9.6	82,573	76,609	7.2
土地投資額	13,922	9,142	34.3	10,430	7,089	32.0	4,696	2,075	55.8
（土地投資比率％）	(8.8)	(6.3)		(6.1)	(3.9)		(5.4)	(2.6)	
製造業設備投資額	51,062	41,437	18.8	50,494	57,088	13.1	14,401	13,628	5.4
土地を除く投資額	47,940	38,973	18.7	47,463	56,140	18.3	14,156	13,521	4.5
土地投資額	3,121	2,464	21.1	3,031	948	68.7	246	106	56.7
（土地投資比率％）	(6.1)	(5.9)		(6.0)	(1.7)		(1.7)	(0.8)	
非製造業設備投資額	107,996	103,513	4.2	120,004	125,374	4.5	72,868	65,057	10.7
土地を除く投資額	97,195	96,836	0.4	112,606	119,233	5.9	68,418	63,088	7.8
土地投資額	10,801	6,678	38.2	7,399	6,141	17.0	4,450	1,968	55.8
（土地投資比率％）	(10.0)	(6.5)		(6.2)	(4.9)		(6.1)	(3.0)	

土地投資伸び率の時点別推移



土地投資比率の長期推移

年 度	93	94	95	96	97	98	99	2000	2001
全 産 業	6.1	6.4	5.5	5.9	5.8	8.5	6.3	3.9	2.6
製 造 業	7.1	6.0	4.6	4.4	5.4	5.3	5.9	1.7	0.8
食 品	8.3	7.0	9.8	9.8	10.3	11.4	6.9	4.0	0.0
織 維	3.9	1.3	5.7	5.7	4.6	9.1	5.5	2.0	0.0
紙パルプ	7.8	5.0	3.3	3.2	1.2	3.9	5.2	1.0	0.0
化 学	6.4	4.2	3.6	3.7	5.5	2.7	2.3	1.7	0.9
石 油	13.2	12.7	14.7	8.7	13.1	10.3	19.6	5.2	7.3
窯業・土石	10.8	10.3	3.7	3.8	6.1	8.7	3.6	0.9	1.0
(セメント)	(13.0)	(8.7)	(7.1)	(5.7)	(13.8)	(15.0)	(10.5)	(2.5)	(8.8)
鉄 鋼	3.4	1.1	1.6	0.8	1.9	2.3	6.8	1.0	0.0
非鉄金属	11.5	7.1	3.0	1.4	2.1	1.8	2.0	0.2	0.4
一般機械	8.6	6.3	7.4	5.2	8.4	10.2	8.4	2.4	1.7
電気機械	5.1	6.1	2.0	2.0	2.0	1.8	6.1	0.3	0.6
精密機械	3.1	1.5	3.6	7.8	12.6	10.4	7.8	2.5	0.0
輸送用機械	5.1	5.0	2.8	4.0	3.9	3.9	3.3	1.5	0.1
(自動車)	(5.5)	(4.6)	(2.1)	(4.4)	(3.4)	(3.1)	(3.4)	(1.5)	(0.0)
そ の 他	7.4	9.1	5.0	9.7	10.0	9.0	8.1	6.3	0.5
非 製 造 業	5.7	6.6	6.0	6.7	6.0	9.9	6.5	4.9	3.0
建 設	33.1	35.5	28.2	30.7	30.4	40.5	19.3	16.6	5.3
卸売・小売	16.2	16.4	24.6	17.9	12.7	16.7	17.1	5.2	3.0
不 動 産	15.4	15.3	20.0	6.7	24.7	36.0	28.4	19.5	5.4
運 輸	9.0	9.9	7.4	10.0	10.8	7.8	7.6	13.7	18.5
(鉄 道)	(10.3)	(10.6)	(7.4)	(9.6)	(8.3)	(5.7)	(4.4)	(4.4)	(3.3)
(海 運)	(2.1)	(2.1)	(4.4)	(6.2)	(27.8)	(3.2)	(2.9)	(0.0)	(0.0)
(航 空)	(1.1)	(4.9)	(0.0)	(12.8)	(5.8)	(1.7)	(0.0)	(0.1)	(0.0)
電力・ガス	2.6	2.6	2.5	2.8	2.2	5.4	3.1	2.6	2.2
(電 力)	(2.5)	(2.6)	(2.4)	(2.7)	(2.0)	(5.6)	(3.0)	(2.4)	(2.3)
(ガ ス)	(3.4)	(3.2)	(2.7)	(3.5)	(4.5)	(3.9)	(4.1)	(5.0)	(1.4)
通信・情報	2.2	6.0	2.3	9.8	2.2	10.7	1.9	1.8	0.5
リ ー ス	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0
サービ	10.0	9.7	7.2	6.0	13.2	8.3	8.1	3.2	0.9
そ の 他	4.6	4.5	6.8	13.5	2.7	7.1	9.5	3.9	1.0

- (注) 1. 99年度は98・99年度共通回答会社ベース(実績)
 2. 2000年度は99・2000年度共通回答会社ベース(計画)
 3. 2001年度は2000・2001年度共通回答会社ベース(計画)

・海外での設備投資（主業基準分類）

2000年度の海外での設備投資は、全産業で13.3%増加する（製造業13.3%増）。

製造業の海外設備投資比率は、99年度の27.2%から2000年度の26.7%へと低下する。

地域別の海外投資・海外での設備投資

（単位：億円、％）

地域別		金額（億円）				増減率 00/99
		99年度	構成比	2000年度	構成比	
海外での 設備投資	米・EU	5,334	54.6%	5,431	49.0%	1.8%
	アジア	3,328	34.0%	4,075	36.8%	22.4%
	その他	1,112	11.4%	1,569	14.2%	41.1%
(1,268社)	合計	9,774	100.0%	11,075	100.0%	13.3%

製造業の海外設備投資比率

（単位：％）

		98年度 実績 (485社)	99年度 実績 (566社)	2000年度 計画
製造業		33.3	27.2	26.7
	素材型	26.8	26.9	24.9
	加工組立型	37.5	28.3	27.9

（注）海外設備投資比率 = 海外設備投資 ÷ 国内設備投資

．外資系企業の設備投資動向（主業基準分類）

2000年度の外資系企業（外資比率 1/3 超。会社数 153 社）の国内設備投資（8,168 億円）は、電気機械、輸送用機械やサービスの大幅増などから、全体でも 41.3%の増加となる。

なお、外資系企業の国内設備投資が全企業に占めるウエイトは、3.1%である。

（単位：億円、%）

	設備投資額						増減率			構成比 2000年度 (153社)	全企業 シェア	
	98年度 実績 (128社)	99年度 実績	99年度 実績 (153社)	2000年度 計画	2000年度 計画 (85社)	2001年度 計画	99/98	2000/99	2001/2000			
全産業	4,894	4,610	5,780	8,168	3,072	3,384	5.8	41.3	10.1	100.0	3.1	
製造業	4,028	3,309	4,201	6,043	2,312	2,898	17.9	43.8	25.3	74.0	7.1	
非製造業	865	1,302	1,579	2,126	760	486	50.4	34.6	36.1	26.0	1.2	
産業 分野 別	素材型産業	1,551	1,039	1,088	1,539	377	363	33.0	41.4	3.6	18.8	6.4
	加工・組立型産業	1,911	1,862	2,704	4,167	1,705	2,180	2.6	54.1	27.8	51.0	7.0
	エネルギー産業	567	409	409	337	231	355	28.0	17.7	54.1	4.1	0.8
	エネルギーを除く 非製造業	865	1,302	1,579	2,126	760	486	50.4	34.6	36.1	26.0	1.6

（注）外資系企業：外資比率 1/3 超

・情報化投資（主業基準分類）

今回は、新規項目として情報化投資^(注)の動向を調査し、1,763社から有効回答を得た(有効回答率 50.4%)。

2000年度の情報化投資計画は、製造業(18.8%増)、非製造業(15.4%増)とも二桁増となり、全産業では伸び率 16.6%と、設備投資の伸び率 4.4%を大きく上回る。

情報化投資全体を 100 とすると、有形固定資産とリースに計上された情報化投資が過半(2000年度計画 54.7%)を占める他、無形固定資産の割合が高くなっている(同 29.5%)。

(注) 情報化投資とは、回答会社が情報化関連投資とみなしている投資をいい、「有形固定資産」、「無形固定資産・投資」(ソフトウェア開発費等で費用処理されず資産計上されるもの。以下「無形固定資産」という)、「リース契約額」(当該年度のリース料ではなく、新たに締結するリース契約額)、「その他経費処理額」(パソコンや事務関連機器等で費用処理されるもの)の4項目につき調査を行った。

情報化投資の概要

(単位：億円、%)

業種	情報化投資額		情報化 増減率 2000/99 (1763社)	設備投資 増減率 2000/99 (1763社)	情報化投資 の構成比		情報化/設備投資		
	1999年度 実績 (1763社)	2000年度 計画			1999年度 実績	2000年度 計画	1999年度 実績	2000年度 計画	
	全産業	8,569	9,992	16.6	4.4	100.0	100.0	7.0	7.8
製造業	3,027	3,596	18.8	17.8	35.3	36.0	11.1	11.2	
非製造業	5,543	6,396	15.4	0.5	64.7	64.0	5.8	6.7	
分野別	素材型	888	991	11.6	17.7	10.4	9.9	8.6	8.1
	加工・組立型	2,033	2,503	23.1	19.3	23.7	25.1	12.9	13.3
	エネルギー	1,642	2,080	26.7	2.9	19.2	20.8	4.7	5.8
	その他非製造業	4,005	4,416	10.3	-0.9	46.7	44.2	6.5	7.3

情報化投資と設備投資との比較

(単位：億円、%)

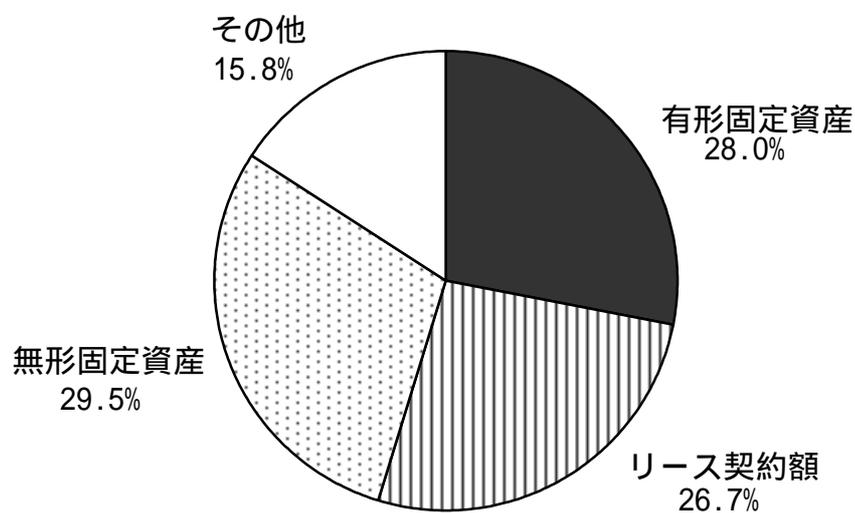
業種	情報化のうち 有形固定資産		情報化のうち (有固+リース)		設備投資額		有固/設備投資額		(有固+リース) /設備投資額		
	1999年度 実績	2000年度 計画	1999年度 実績	2000年度 計画	1999年度 実績	2000年度 計画	1999年度 実績	2000年度 計画	1999年度 実績	2000年度 計画	
	全産業 (99-00伸び率)	2,083	2,795	4,476	5,465 (22.1%)	122,560	127,909 (4.4%)	1.7	2.2	3.7	4.3
同上除くリース業	2,078	2,789	4,468	5,448	107,417	111,972	1.9	2.5	4.2	4.9	
製造業	508	692	1,431	1,767	27,199	32,030	1.9	2.2	5.3	5.5	
非製造業	1,576	2,103	3,045	3,698	95,361	95,879	1.7	2.2	3.2	3.9	
分野別	素材型	190	247	423	497	10,379	12,217	1.8	2.0	4.1	4.1
	加工・組立型	295	427	978	1,241	15,736	18,778	1.9	2.3	6.2	6.6
	エネルギー	336	587	873	1,321	35,043	36,064	1.0	1.6	2.5	3.7
	その他非製造業	1,263	1,535	2,201	2,407	61,403	60,849	2.1	2.5	3.6	4.0

情報化投資区分別構成比(99年度実績)

(単位：%)

業 種		うち	うち	うち	合 計
		有形固定資産	リース契約額	無形固定資産	
全産業		24.3	27.9	27.8	100.0
()内は2000年度計画		(28.0)	(26.7)	(29.5)	(100.0)
製造業		16.8	30.5	29.9	100.0
非製造業		28.4	26.5	26.7	100.0
分野別	素材型	21.4	26.2	30.9	100.0
	加工・組立型	14.5	33.6	27.6	100.0
	エネルギー	20.5	32.7	11.2	100.0
	その他非製造業	31.5	23.4	34.1	100.0

情報化投資区分別構成比(2000年度計画)



・設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

設備投資のキャッシュフロー（純損益＋減価償却費）に対する比率は、収益の改善を見込む企業の増加を受けて、製造業、非製造業ともに低下する（全産業：99年度111.1％、2000年度96.4％）。

（単位：％）

	増収率		増益（経常）率		設備投資・キャッシュフロー比率		設備投資減価償却費比率	
	(1,978社)	(2,208社)	99年度 実績	00年度 予想	99年度 実績	00年度 予想	99年度 実績	00年度 予想
	99年度 実績	00年度 予想						
全産業	2.7	3.8	21.2	19.5	111.1	96.4	117.5	124.0
製造業	0.2	4.4	21.1	30.9	77.1	67.3	85.7	94.6
非製造業	5.0	3.2	21.4	7.2	138.1	120.7	140.6	144.8
産業								
素材型産業	1.6	2.2	33.4	28.6	62.4	56.9	69.3	75.6
加工・組立型	0.2	4.5	9.4	31.7	90.7	76.8	102.5	114.1
分野								
エネルギー	3.5	6.9	48.1	8.5	106.0	94.5	116.0	114.8
エネルギーを除く 非製造業	5.5	3.2	17.8	7.9	145.3	125.0	144.0	149.6

（注）設備投資・キャッシュフロー比率＝設備投資÷キャッシュフロー（純損益＋減価償却）

8月調査における設備投資・キャッシュフロー比率などの推移

[設備投資・キャッシュフロー比率]

[設備投資・減価償却費比率]

（単位：％）

（単位：％）

年度	設備投資・キャッシュフロー比率			
		全産業	製造業	非製造業
1981	82/8	154.4	124.1	193.6
1982	83/8	168.1	111.8	189.8
1983	84/8	116.4	100.7	132.1
1984	85/8	111.7	99.8	122.0
1985	86/8	112.5	104.4	119.1
1986	87/8	161.3	160.6	161.7
1987	88/8	126.0	95.0	150.6
1988	89/8	112.9	90.4	134.0
1989	90/8	122.3	100.1	139.4
1990	91/8	125.9	104.8	143.2
1991	92/8	132.2	113.3	150.3
1992	93/8	130.9	105.7	148.5
1993	94/8	128.5	90.4	155.1
1994	95/8	120.7	79.9	147.7
1995	96/8	111.1	77.8	138.8
1996	97/8	114.4	80.4	139.7
1997	98/8	114.7	84.4	145.3
1998	99/8	123.9	95.3	145.0
1999	2000/8	111.1	77.1	138.1
2000	2000/8	96.4	67.3	120.7

年度	設備投資・減価償却費比率			
		全産業	製造業	非製造業
1981	82/8	193.8	151.5	251.9
1982	83/8	196.6	148.2	267.9
1983	84/8	174.0	132.6	227.9
1984	85/8	157.9	134.5	180.0
1985	86/8	159.8	141.6	175.8
1986	87/8	165.5	135.9	189.0
1987	88/8	166.6	117.8	210.2
1988	89/8	165.9	153.9	174.5
1989	90/8	177.7	171.7	181.2
1990	91/8	179.3	171.2	184.6
1991	92/8	182.6	172.1	191.0
1992	93/8	164.3	140.1	179.7
1993	94/8	149.2	110.7	173.9
1994	95/8	138.9	100.1	161.2
1995	96/8	139.0	113.7	155.1
1996	97/8	141.3	116.1	155.9
1997	98/8	137.4	118.9	151.3
1998	99/8	125.8	105.0	139.1
1999	2000/8	117.5	85.7	140.6
2000	2000/8	124.0	94.6	144.8

業種別設備投資・キャッシュフロー比率

(単位：%)

	増収率		増益(経常)率		経常利益率		設備投資・ キャッシュフロー比率		設備投資 減価償却費比率	
	99年度 実績	00年度 予想	99年度 実績	00年度 予想	99年度 実績	00年度 予想	99年度 実績	00年度 予想	99年度 実績	00年度 予想
	会社数	1,978	2,208	1,978	2,208	2,208	2,208	2,208	2,208	2,208
全産業	2.7	3.8	21.2	19.5	3.2	3.7	111.1	96.4	117.5	124.0
製造業	0.2	4.4	21.1	30.9	3.3	4.2	77.1	67.3	85.7	94.6
食品	0.4	2.4	12.2	1.5	3.7	3.6	88.1	81.9	120.9	111.0
繊維	3.9	9.4	23.2	20.2	4.7	5.2	29.1	24.7	28.3	27.3
紙・パルプ	0.3	3.2	771.6	174.3	1.7	4.5	66.5	82.4	65.5	92.2
化学	0.3	1.5	14.2	8.8	7.7	8.2	51.8	56.5	85.8	99.4
有機化学	0.3	0.3	32.2	15.8	4.0	4.7	64.8	67.7	81.4	87.5
石油	9.9	10.7	-	63.1	0.5	0.8	53.3	36.7	48.9	43.9
窯業・土石	0.8	0.5	45.6	42.9	3.5	5.1	103.5	77.2	91.7	107.0
鉄鋼	5.6	0.9	-	185.3	1.1	3.2	109.2	72.2	80.3	75.1
普通鋼	6.0	0.3	-	177.0	1.2	3.3	106.3	74.8	82.7	76.0
非鉄金属	2.0	3.3	50.2	55.7	2.8	4.2	76.4	64.3	72.7	94.4
一般機械	4.2	6.1	54.8	166.7	1.7	4.2	140.5	66.1	96.7	101.1
電気機械	2.4	6.3	1007.1	62.6	2.3	3.5	95.0	87.8	104.0	128.3
電子部品等	9.8	10.7	82.7	39.5	6.0	7.5	84.0	95.5	116.2	150.6
精密機械	14.4	29.0	419.9	161.9	3.2	6.6	75.7	66.9	80.0	169.7
輸送用機械	1.9	2.0	17.0	3.1	3.6	3.6	80.0	73.8	100.4	104.4
自動車	1.4	2.5	14.9	0.9	4.1	3.9	72.5	71.8	101.1	104.4
非製造業	5.0	3.2	21.4	7.2	3.0	3.1	138.1	120.7	140.6	144.8
建設	9.2	2.9	16.4	1.5	2.7	2.7	-	64.0	122.4	75.5
卸売・小売	7.9	2.7	10.5	19.7	1.7	2.0	140.5	106.7	179.5	193.6
不動産	2.4	2.8	51.8	9.0	4.1	4.4	287.2	147.6	191.7	182.7
運輸	0.3	1.1	6.9	10.3	3.5	3.1	114.3	128.6	128.9	141.2
鉄道	2.0	0.0	12.3	25.3	5.2	3.9	115.4	131.0	130.9	148.7
電力・ガス	0.3	2.4	34.6	2.7	5.9	5.9	113.7	104.1	127.5	126.4
電力	0.4	1.4	40.5	0.7	6.2	6.1	120.4	106.4	132.1	129.3
ガス	0.2	5.8	2.9	11.4	4.9	5.2	85.7	94.0	105.8	114.1
通信・情報	10.5	10.8	32.2	10.5	6.7	6.6	122.1	115.4	141.2	149.4
リース	3.0	0.2	8.4	18.7	2.3	2.7	135.3	135.3	134.5	137.6
サービス	0.2	3.9	33.8	0.4	3.4	3.3	244.4	182.5	244.8	240.3
産業素材型産業	1.6	2.2	33.4	28.6	4.7	5.9	62.4	56.9	69.3	75.6
業加工・組立型	0.2	4.5	9.4	31.7	3.1	3.9	90.7	76.8	102.5	114.1
分エネルギー	3.5	6.9	48.1	8.5	3.0	3.1	106.0	94.5	116.0	114.8
野エネルギーを除く 別非製造業	5.5	3.2	17.8	7.9	2.8	2.9	145.3	125.0	144.0	149.6

(注) 設備投資・キャッシュフロー比率とは〔設備投資 ÷ (純増益 + 減価償却費)〕×100